

経営の健全化のための計画 の履行状況に関する報告書

平成17年8月

株式会社 和歌山銀行

目 次

(概要) 経営の概況

1. 17/3 月期決算の概況 P . 1
 - (1) 金融経済環境
 - (2) 17/3 月期決算の概要
 - (3) 自己資本比率 (国内基準)
 - (4) 18/3 月期業績見通し

2. 経営健全化計画の履行概況 P . 6
 - (1) 業務再構築等の進捗状況
 - (2) 経営合理化の進捗状況
 - (3) 不良債権処理の進捗状況
 - (4) 国内向け貸出の進捗状況
 - (5) 配当政策の状況及び今後の考え方
 - (6) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況
(地域経済における位置づけについて)

(図表)

1. 収益動向及び計画 P . 19
2. 自己資本比率の推移 P . 24
6. リストラの推移及び計画 P . 26
7. 子会社・関連会社一覧 P . 28
8. 経営諸会議・委員会の状況 P . 29
10. 貸出金の推移 P . 31
12. リスク管理の状況 P . 33
13. 金融再生法開示債権の状況 P . 36
14. リスク管理債権情報 P . 37
15. 不良債権処理状況 P . 38
18. 評価損益総括表 P . 39

経営の概況

1. 17/3 月期決算の概況

(1) 金融経済環境

17/3 月期におけるわが国の経済状況は、米国の景気回復や中国をはじめとするアジアの景気が拡大するなか、企業収益の改善等により回復を続けました。政府は、日本銀行と一体となって金融・資本市場の安定を目指し、集中改善期間終了後におけるデフレからの脱却を確実なものとするため、引き続き強力かつ総合的な取組を行い、政策努力を更に強化することとしました。

こうした中、企業の設備投資は、収益の回復を受け増加いたしました。個人消費は、所得が底堅く推移し消費者マインドが改善したことに加え、猛暑やオリンピック効果等もあり、緩やかに改善いたしました。また、住宅建設は、期前半には貸家、分譲住宅の着工が堅調であったこと等から増加いたしました。

雇用情勢は、完全失業率が依然高水準であったものの、低下傾向で推移するなど改善いたしました。

金融面においては、日本銀行による潤沢な資金供給のもと、引き続き量的緩和が図られ、短期市場金利は低水準で落ち着いた動きとなりました。一方、長期金利は、期前半には景気回復の期待から 1.9% 台まで上昇したものの、総じて 1.3%～1.5% で推移しました。また、日経平均株価については、企業業績の回復等を背景に 10,000 円～12,000 円で推移し、3 月末では 11,668 円となりました。

このような金融経済環境のもとで、サステナビリティの確保と地域経済への貢献をめざし、経営合理化と収益向上による経営体質の抜本的改善を図るため「経営の健全化のための計画」の完遂に向け、経営全般に亘り努力を積み重ねてまいりました結果、次のような業績となりました。

(2) 17/3 月期決算の概要

イ. 規模

(イ) 総資産

(単位：億円)

	15/3 月期 実績	16/3 月期 実績	17/3 月期 実績	17/3 月期 対 16/3 月期	17/3 月期 計画	17/3 月期 実績対計画
平残	4,360	4,210	4,272	62	4,375	103

総資産平残は、17/3 月期計画を 103 億円下回り、4,272 億円となりました。貸出金が 17/3 月期計画比 177 億円となったことが主な要因であります。

(ロ) 貸出金

(単位：億円)

	15/3 月期 実績	16/3 月期 実績	17/3 月期 実績	17/3 月期 対 16/3 月期	17/3 月期 計画	17/3 月期 実績対計画
平残	3,161	3,111	3,033	78	3,210	177

貸出金平残は、17/3 月期計画を 177 億円下回り、3,033 億円となりました。平残内訳は、企業融資が 2,088 億円、個人融資が 882 億円、地方公共団体向け融資が 63 億円となっております。16/3 月期の償却等 96 億円と地場景気が依然厳しい状況にあることが主な要因であります。

(ハ) 総負債

(単位：億円)

	15/3 月期 実績	16/3 月期 実績	17/3 月期 実績	17/3 月期 対 16/3 月期	17/3 月期 計画	17/3 月期 実績対計画
平残	4,187	4,038	4,114	76	4,165	51

総負債平残は、17/3 月期計画を 51 億円下回り、4,114 億円となりました。

(二) 預金・NCD

(単位：億円)

	15/3 月期 実績	16/3 月期 実績	17/3 月期 実績	17/3 月期 対 16/3 月期	17/3 月期 計画	17/3 月期 実績対計画
平残	4,065	4,005	4,074	69	4,051	23

預金・NCD平残は、17/3 月期計画を 23 億円上回り、4,074 億円となりました。内訳は、要求払預金が 18 億円下回り、定期性預金が 41 億円上回りました。

ペイオフ完全解禁を目前に控え中・長期の定期性預金を推進した結果、大口定期預金が 16/3 月期比で 24 億円、スーパー定期（当行がメイン獲得目標とする小口コア預金）が 55 億円増加いたしました。

ロ. 利回・利鞘

(イ) 資金運用利回

(単位：%)

	15/3 月期 実績	16/3 月期 実績	17/3 月期 実績	17/3 月期 対 16/3 月期	17/3 月期 計画	17/3 月期 実績対計画
期中	2.34	2.30	2.23	0.07	2.35	0.12

資金運用利回は、17/3 月期計画を 0.12 ポイント下回り、2.23%となりました。貸出金利

回が 17/3 月期計画を 0.04 ポイント下回り、2.76%となった一方で、有価証券利回りが同 0.06 ポイント上回り、1.35%となりました。

(ロ) 資金調達原価

(単位：%)

	15/3 月期 実績	16/3 月期 実績	17/3 月期 実績	17/3 月期 対 16/3 月期	17/3 月期 計画	17/3 月期 実績対計画
期中	1.65	1.53	1.48	0.05	1.58	0.10

資金調達原価は、17/3 月期計画を 0.10 ポイント下回り、1.48%となりました。要因としては、預金金利が 17/3 月期計画を 0.01 ポイント上回ったものの、人件費と物件費の抑制による経費率の低下（17/3 月期計画を 0.11 ポイント下回る 1.40%）であります。

(ハ) 利鞘

預貸金利鞘

(単位：%)

	15/3 月期 実績	16/3 月期 実績	17/3 月期 実績	17/3 月期 対 16/3 月期	17/3 月期 計画	17/3 月期 実績対計画
期中	1.21	1.26	1.29	0.03	1.23	0.06

総資金利鞘

(単位：%)

	15/3 月期 実績	16/3 月期 実績	17/3 月期 実績	17/3 月期 対 16/3 月期	17/3 月期 計画	17/3 月期 実績対計画
期中	0.69	0.77	0.75	0.02	0.77	0.02

預貸金利鞘は 17/3 月期計画を 0.06 ポイント上回り、1.29%となりました。要因は、貸出金利回りが 17/3 月期計画を 0.04 ポイント下回った（17/3 月期計画：2.80%、実績：2.76%）ものの、経費率が低下したことから預金債権等原価が 17/3 月期計画を 0.09 ポイント下回った（17/3 月期計画：1.56%、実績：1.47%）ためであります。

総資金利鞘は 17/3 月期計画を 0.02 ポイント下回り、0.75%となりました。要因は、経費率の低下に伴い資金調達原価が 17/3 月期計画を 0.10 ポイント下回った（17/3 月期計画：1.58%、実績：1.48%）ものの、貸出金運用が伸び悩み、コールローン等で運用したこと等から資金運用利回りが 17/3 月期計画を 0.12 ポイント下回った（17/3 月期計画：2.35%、実績：2.23%）ためであります。

八．収益

(イ) 業務粗利益

(単位：億円)

	15/3 月期 実績	16/3 月期 実績	17/3 月期 実績	17/3 月期 対 16/3 月期	17/3 月期 計画	17/3 月期 実績対計画
期中	99	91	89	2	97	8

資金運用収益は、貸出量、利回ともに 17/3 月期計画を下回ったこと等から、91 億円となり、17/3 月期計画を 5 億円下回りました。一方で、資金調達費用は、ペイオフ完全解禁を目前に控え中・長期物の固定性預金獲得に努め、預金量が 17/3 月期計画を 23 億円上回ったこと等から、17/3 月期計画を 0.4 億円上回る 2 億円を計上しました。この結果、資金運用収益から資金調達費用を差し引いた資金利益は、94 億円となり、17/3 月期計画を 6 億円下回りました。

また、役務取引等利益は、投資信託の窓口販売等による収益向上に努めたものの、17/3 月期計画を 3 億円下回る 1 億円となり、その他業務利益は、17/3 月期計画を 0.8 億円上回る 0.4 億円となりました。

以上により、業務粗利益は、17/3 月期計画を 8 億円下回る 89 億円となりました。

(ロ) 経費

(単位：億円)

	15/3 月期 実績	16/3 月期 実績	17/3 月期 実績	17/3 月期 対 16/3 月期	17/3 月期 計画	17/3 月期 実績対計画
期中	63	58	57	1	60	3

経費は、17/3 月期計画を 3 億円下回る 57 億円となりました。内訳は、人件費が賞与の抑制等により 30 億円（17/3 月期計画比 3 億円）、物件費が全般的な抑制により 24 億円（17/3 月期計画比 1 億円）であります。

(ハ) 業務純益

業務純益(一般貸倒引当金繰入前)

(単位：億円)

	15/3 月期 実績	16/3 月期 実績	17/3 月期 実績	17/3 月期 対 16/3 月期	17/3 月期 計画	17/3 月期 実績対計画
期中	35	32	32	0	36	4

業務純益

(単位：億円)

	15/3 月期 実績	16/3 月期 実績	17/3 月期 実績	17/3 月期 対 16/3 月期	17/3 月期 計画	17/3 月期 実績対計画
期中	14	51	36	15	36	0

上記(P.4)「八.収益(イ)～(ロ)」の各要因により、業務純益(一般貸倒引当金繰入前)は、17/3月期計画を4億円下回る32億円となりました。また、業務純益は、17/3月期計画通りの36億円となりました。なお、一般貸倒引当金は、15/3月期が21億円の繰入、16/3月期が18億円の取崩、17/3月期が3億円の取崩となりました。

業務純益から、一般貸倒引当金繰入額及び国債等債券関係損益を控除した、いわゆるコア業務純益は、16/3月期比1億円減少し31億円となりました。

(二) 一般貸倒引当金繰入額

(単位:億円)

	15/3月期 実績	16/3月期 実績	17/3月期 実績	17/3月期 対 16/3月期	17/3月期 計画	17/3月期 実績対計画
期中	21	18	3	15	0	3

17/3月期は、リスク管理債権額、金融再生法開示債権額ともに16/3月期比減少したこと等から3億円の取崩が発生し17/3月期計画を3億円下回りました。16/3月期比では15億円増加となりますが、主な増減要因は、15/3月期に実施した要管理先の中でリスクの大きな先に対する個別補正を16/3月期には個別貸倒引当金対応とし、取崩(10億円)を行ったことであります。

(ホ) 臨時損益

不良債権処理損失額

(単位:億円)

	15/3月期 実績	16/3月期 実績	17/3月期 実績	17/3月期 対 16/3月期	17/3月期 計画	17/3月期 実績対計画
期中	66	40	35	5	23	12

株式等関係損益

(単位:億円)

	15/3月期 実績	16/3月期 実績	17/3月期 実績	17/3月期 対 16/3月期	17/3月期 計画	17/3月期 実績対計画
期中	8	4	7	3	0	7

不良債権処理損失額は、平成17年4月かたのペイオフ全面解禁を踏まえ、再度、貸出債権等に対する資産区分・引当を厳格に見直した結果、17/3月期計画を12億円上回る35億円となりました。一般貸倒引当金を含めた不良債権処理損失額は31億円となり、17/3月期計画を7億円上回りました。

株式等関係損益は7億円の売却益を計上し、17/3月期計画を7億円上回りました。

(へ) 税引後当期利益

(単位：億円)

	15/3 月期 実績	16/3 月期 実績	17/3 月期 実績	17/3 月期 対 16/3 月期	17/3 月期 計画	17/3 月期 実績対計画
期中	76	9	8	1	10	2

以上(イ)～(ホ)に加え、特別利益(償却債権取立益等)が17/3月期計画を2億円上回ったことと、税効果額を勘案するにあたり、より一層保守的な収益見込みをもって算出した結果2億円の取崩を実施したこと等から、税引後当期利益は、17/3月期計画を2億円下回る8億円となりました。

(3) 自己資本比率(国内基準)

(単位：%)

	15/3 月期 実績	16/3 月期 実績	17/3 月期 実績	17/3 月期 対 16/3 月期	17/3 月期 計画	17/3 月期 実績対計画
自己資本 比 率	6.13	6.63	6.88	0.25	6.67	0.21
Tier 比 率	5.34	5.84	6.09	0.25	5.87	0.22

当期末における単体の自己資本比率は、16/3月期比0.25ポイント向上し、6.88%となりました。また、Tier比率は16/3月期比0.25ポイント向上し、6.09%となりました。17/3月期計画対比では、それぞれ0.20ポイント、0.21ポイント上回っています。

(4) 18/3月期業績見通し

18/3月期の業績については、国内景気が回復基調を辿り、地場景気も次第に回復傾向に向かうと予想するなか、一般貸引繰入前業務純益が32億円となる見込みであります。

また、当期利益は、株式会社紀陽銀行との経営統合に係る費用等により、5億円となる見通しであります。

2. 経営健全化計画の履行状況

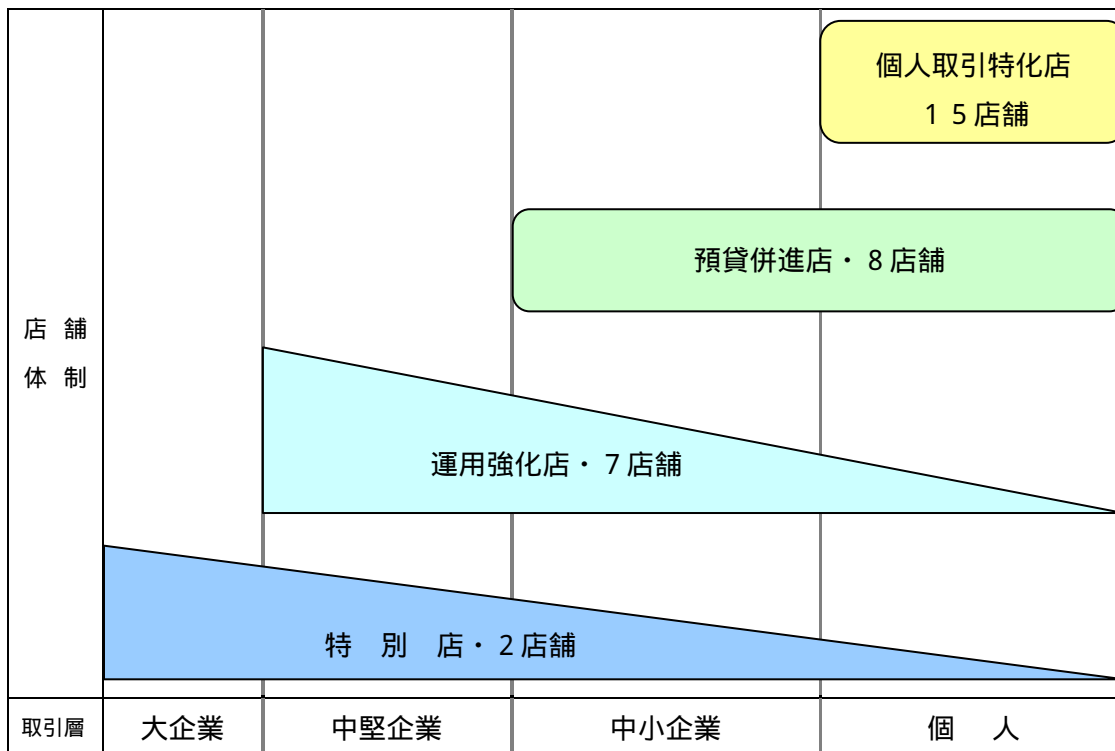
(1) 業務再構築等の進捗状況

イ. 店舗営業体制の改革

当行の店舗運営は、顧客階層別の推進体制が明確でなく一律的な推進体制となっており、渉外担当者についても、預貸金の併進活動体制としておりました。平成14年4月、店質・地域性を考慮し、貸出金推進の観点からイ.特別店、ロ.運用強化店、ハ.預貸併進店、ニ.個人取引特化店の4形態に分類しました。平成15年4月には、店質グループの見直しを実施し、

さらに、平成 16 年 4 月には、貸出金の増強に向けた店質グループの見直しとエリア店舗制の試行として支店長兼務店舗の見直しを実施しました。

【店舗体制イメージ（平成 17 年 3 月末現在）】



【店舗体制】

		地域別グループ				
		和歌山 Mグループ	和歌山 Nグループ	和歌山 Sグループ	阪奈グループ	阪南グループ
		和歌山市周辺	和歌山市内・ 和歌山県北部	和歌山県 中南部	大阪北部・奈良	大阪南部
店質別 グループ	特別店	本店営業部			大阪支店	
	運用強化店	東和歌山支店	野上支店	田辺支店	住吉支店 堺支店 高田支店	岸和田支店
	預貸併進店	扇之芝支店 松江支店 海南支店	宮北支店	新宮支店		貝塚支店 東佐野支店 久米田支店
	個人取引 特化店	西浜支店 和歌浦東支店 紀の川支店 園部支店	宮支店 山東支店 貴志川支店 岩出支店 打田支店 橋本支店 五条支店	湯浅支店 箕島支店 御坊支店		高石支店
	出張所		高野口出張所		守口出張所	

【支店長兼務店舗（平成 17 年 3 月末現在）】

紀の川支店	園部支店	西浜支店	和歌浦東支店
野上支店	貴志川支店	宮支店	山東支店
湯浅支店	箕島支店		

ロ．渉外配置体制の改革

平成 14 年 4 月に設置いたしました「基盤強化チーム」(平成 17 年 3 月末 7 人)は、平成 16 年 4 月に 2 人、8 月に 1 人増員し、引き続き事業先の新規開拓行動や住宅ローンの推進を中心とした活動を展開し、営業店支援を実施してまいりました。

また、各営業店における渉外配置につきましては、平成 14 年 6 月より、市場性、顧客階層別に応じた渉外配置体制の構築の観点から、運用力強化に向け、上記店舗営業体制に併せて、特別店・運用強化店舗中心に融資推進活動主体の融資専任渉外を順次配置し、平成 17 年 3 月末現在 8 人を融資専任渉外としております。

さらに、平成 16 年 9 月に、特別店・運用強化店の副支店長もしくは次長を企業融資専任役席として任命し、企業融資の取組強化を図っております。(平成 17 年 3 月末 9 人)

【融資専任渉外配置状況（平成 17 年 3 月末現在）】

店名	人数	店名	人数	店名	人数
東和歌山	1人	大 阪	3	高 田	1
野 上	1	堺	1	岸 和 田	1

【企業融資専任役席配置状況（平成 17 年 3 月末現在）】

店名	人数	店名	人数	店名	人数
本店営業部	1人	田 辺	1	堺	1
東和歌山	1	大 阪	1	高 田	1
野 上	1	住 吉	1	岸 和 田	1

ハ．本部による営業店支援体制

平成 14 年 4 月に新設いたしました「基盤強化チーム」(平成 17 年 3 月末 7 人)による企業融資開拓と住宅ローンの推進を継続実施してまいりました。

また、年金推進を目的とした「年金アドバイザー」(平成 17 年 3 月末 3 人)による年金振込口座指定の推進強化と各営業店の渉外行員に対する研修や渉外行員との同行訪問も継続実施してまいりました。

本部コールセンターにおいては、カードローンの空枠利用促進コールや非対面商品の受付等、営業店の推進活動支援を継続実施してまいりました。

二．収益力強化策について

(イ) 適正貸出金利体系の構築

債務者格付けに応じた貸出金利体系の構築を目指し、平成 15 年 5 月に顧客の信用リスクに対応する債務者格付けシステムの導入に向けた作業を開始、平成 16 年 3 月より試行運用を実施しております。

財務面を主とした債務者格付けシステムであることから、当行の自己査定における債務者区分との整合性の向上に努めてまいり、17 年 3 月末基準の資産自己査定においては約 9 割の整合率となっています。ただし、現状は財務資料の制約等から法人債務者のみを対象先としているため、今後、個人事業者へと対象を拡大し、適正貸出金利を運用して行く方針であります。

(ロ) 高利回り融資商品の販売

お客様の資金需要に対し、スピーディーに対応できる融資商品（ビジネスローン、消費者ローン）の販売を推進しております。

平成 17 年 3 月末においては、地場景気が依然厳しい状況にあったものの、新商品の販売や中小企業向け貸出増加計画の達成に向けた体制強化等もあり、下記の実績となりました。

【ビジネスローン、消費者ローンの残高推移】

(単位：億円)

	15/3 月末	16/3 月末	17/3 月末	17/3 末 対 16/3 末
ビジネスローン	1 1	8	2 2	1 4
消費者ローン	1 2 8	1 2 0	1 1 0	1 0

(ハ) 役務取引の拡大

平成 14 年 10 月より生命保険の販売を開始し、役務収益の拡大に努めてまいりました。

投資信託の窓口販売の取扱につきましては、平成 16 年 1 月より取扱を開始し、平成 17 年 3 月期には 33 億円を販売、預り資産残高 37 億円となっており、販売手数料等（販売手数料及び事務委託手数料）79 百万円を計上いたしました。

【生命保険・投資信託販売手数料等の推移】

(単位：百万円)

	15/9 月期	16/3 月期	17/3 月期	17/3 末 対 15/9 末
生命保険販売手数料	5 0	1 0 1	4 4	5 7
投資信託販売手数料等		1 1	7 9	6 8

(二) 企業再生支援体制の強化

当行は、平成 14 年 4 月に「経営支援チーム」(現、経営支援グループ)を新設し、お取

引先の経営改善に向けたサポートを実施しております。

また、平成 15 年 9 月、当支援グループの外部アドバイザースタッフとして、公認会計士とのコンサルタント契約を締結し、さらに、平成 16 年 7 月には、TKC 会員である税理士事務所と契約を締結し、より一層のサポート力の強化を図っております。

平成 17 年 3 月期は、15 先の債務者区分がランクアップいたしました。

今後も継続実施することによりお客様の経営改善を支援してまいります。

ホ．子会社・関連会社の動向

地域社会のお客様の多様化するニーズに即応し、適切な金融サービスを提供することにより、和歌山銀行グループ全体で地域金融機関の使命を全うしていくとともに、銀行業務の効率化及び事務の厳格性と円滑化を高めることを目的として子会社 2 社、関連会社 1 社を設立しております。

平成 17 年 3 月期においては、当行の持分法非適用の関連会社である和銀ファイナンス株式会社に対し債権放棄を実施いたしました。

同社は、累積赤字を有し債務超過の状況であり、経営再建を模索してきたものの、

今後新たに展開すべき妥当な事業も見当たらず、現在の景気動向等から早急な経営の安定化は困難であること。

存続を前提とした場合、一定の経費が必要となることから累積赤字が増加し、より一層の経済的支援が必要となるため、当行により大きな不利益が生ずる恐れがあること。

同社の清算処理に際して、株主の皆様方にご負担を強いることとなり、管理責任を有する当行としては応分の負担（債権放棄）が必要であると判断したこと。

以上を鑑み、平成 11 年 3 月に金融再生委員会より公表された「申請金融機関に対する資本増強の基本的考え方及び審査結果について」に照らした上で、銀行法第 13 条の 2 ただし書きの規程に基づく承認を得て、8 億円の債権を放棄いたしました。

なお、同社に対しては、16/3 月期において 796 百万円の引当を実施しておりました。

(2) 経営合理化の進捗状況

イ．人件費

(イ) 総額人件費

(単位：百万円)

	15/3 月期 実績	16/3 月期 実績	17/3 月期 実績	17/3 月期 対 16/3 月期	17/3 月期 計画	17/3 月期 実績対計画
期中	3,617	3,239	3,001	238	3,303	302

総額人件費は、賞与の抑制等により 17/3 月期計画を 302 百万円下回る 3,001 百万円となり同計画を達成いたしました。

(口) 平均給与月額

(単位：千円)

	15/3 月期 実績	16/3 月期 実績	17/3 月期 実績	17/3 月期 対 16/3 月期	17/3 月期 計画	17/3 月期 実績対計画
期中	317	301	297	4	302	5

平均給与月額は、給与体系の見直しによる段階的な給与の引下げ等により 17/3 月期計画を 5 千円下回る 297 千円となり、同計画を達成いたしました。

(八) 従業員数

(単位：人)

	15/3 月期 実績	16/3 月期 実績	17/3 月期 実績	17/3 月期 対 16/3 月期	17/3 月期 計画	17/3 月期 実績対計画
期中	556	515	489	26	490	1

従業員数は、新卒者を 44 人採用いたしましたが、自発的な退職等による減少の結果、17/3 月期計画を 1 人下回る 489 人となり、同計画を達成いたしました。

ロ．物件費

機械化除く物件費

(単位：百万円)

	15/3 月期 実績	16/3 月期 実績	17/3 月期 実績	17/3 月期 対 16/3 月期	17/3 月期 計画	17/3 月期 実績対計画
期中	1,781	1,657	1,691	34	1,719	28

機械化除く物件費は、全般的な経費削減を実施した結果、17/3 月期計画を 28 百万円下回る 1,691 百万円となり、同計画を達成いたしました。

ハ．店舗数

(単位：店舗)

	15/3 月末 実績	16/3 月末 実績	17/3 月末 実績	17/3 月期 対 16/3 月期	17/3 月末 計画	17/3 月期 実績対計画
支店数	34	33	32	1	32	0
出張所数	2	3	2	1	2	0
店舗数 全体	36	36	34	2	34	0

店舗につきましては、平成 16 年 7 月に 1 支店、1 出張所を統廃合し、17/3 月末は、32 支店、2 出張所の合計 34 店舗となり、17/3 月期計画を達成いたしました。

(3) 不良債権処理の進捗状況

17/3 月期の不良債権処理額は、地場景気が依然厳しい状況下、さらに厳格な自己査定を実施した結果、35 億円となりました。

また、一般貸倒引当金については、リスク管理債権額、金融再生法開示債権額ともに 16/3 月期比減少したこと等から 3 億円の取崩となりました。

なお、平成 17 年 3 月期は、2 社に対し債権放棄を実施いたしました。

イ．金融再生法基準による開示債権及び保全率

(単位：億円、%)

金融再生法	16/3 査定額	16/3 保全率	17/3 査定額	17/3 保全率	17/3 対 16/3
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	119	100.00	146	100.00	27
危険債権	144	100.00	174	100.00	30
要管理債権	151	67.24	65	63.45	86
小計	415	88.06	386	93.80	30
正常債権	2,671		2,754		83
合計	3,086		3,141		55

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」が 146 億円となり、16/3 月期比 27 億円増加、「危険債権」が 174 億円、「要管理債権」が 65 億円となり、それぞれ 16/3 月期比 30 億円増加、86 億円減少いたしました。この結果、開示債権額は、386 億円となり、16/3 月期比 30 億円減少いたしました。

また、開示債権に対する担保等保全及び貸倒引当金等による保全率は、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」が 100.00%、「要管理債権」が 63.45%となり、総保全率では 93.80%となりました。

なお、開示債権比率は 12.31%であります。

ロ．リスク管理債権基準による開示債権及び保全率

(単位：億円、%)

リスク管理	16/3 査定額	16/3 保全率	17/3 査定額	17/3 保全率	17/3 対 16/3
破綻先債権	29	100.00	27	100.00	2
延滞債権	234	100.00	291	100.00	57
小計	263	100.00	319	100.00	56
3ヵ月以上延滞債権	2	67.24	1	63.45	1
貸出条件緩和債権	148		64		84
合計	414	88.05	385	93.77	29

「破綻先債権」が16/3月期比2億円減少し27億円、「延滞債権」が16/3月期比57億円増加し291億円となりました。また、「3ヵ月以上延滞債権」は1億円、「貸出条件緩和債権」は64億円となり、それぞれ16/3月期比1億円、84億円減少いたしました。この結果、開示債権額は16/3月期比29億円減少の385億円となりました。

また、開示債権額に対する担保等保全及び貸倒引当金等による保全率は、「破綻先債権」及び「延滞債権」が100.00%、「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」が63.45%となり、総保全率は93.77%となりました。

なお、開示債権比率は12.36%であります。

八．債権放棄について

当行は、取引先に対する経営再建の手段として債権放棄を実施する場合には、以下の諸点を基本として慎重かつ厳正に対応する方針としております。

債権放棄の実施により、当該企業向け残存債権の回収がより確実となり、当行の損失を最小限に抑えられる経済的合理性があること。

借り手企業が破綻した場合に地域経済に与える影響が大きく、債権放棄の実施によりその影響を回避できること。

借り手企業の経営者の経営責任を明確にすること。

平成17年3月期においては、平成11年3月に金融再生委員会より公表された「申請金融機関に対する資本増強の基本的考え方及び審査結果について」及び上記方針に基づき、2社に対し8億円の債権放棄を実施いたしました。

(4) 国内向け貸出の進捗状況

(単位：億円)

残高	15/3月末実績	16/3月末実績	17/3月末実績
国内貸出	3,143	3,060	3,115
うち中小企業向け貸出	1,987	1,823	1,830

(単位：億円)

実勢ベース	17/3月末増加実績	17/3月末増加計画	17/3月末実績対計画
国内貸出	89	26	63
うち中小企業向け貸出	37	4	33

17年3月期は、地場景気が依然厳しいなか資金需要が低迷したものの、本部宛貸出金毎日純増報告による貸出残高管理体制の下、不振店舗に対する臨店指導やヒアリングを実施してまいりました。また、「企業融資開拓チーム」の増員や「企業融資専任役席」の新設等を実施し、体制を強化いたしました。さらに、新商品の発売やビジネスローン、保証協会付制度融資の販売

を強化してまいりました。その結果、17/3 月末の国内向け貸出は、実勢ベースで 16/3 月末比 89 億円増加し、うち中小企業向け貸出残高は、実勢ベースで 16/3 月末比 37 億円の増加、17/3 月期計画を達成いたしました。

なお、早期健全化法に規定されている中小企業向け貸出の趣旨に反するような貸出は含まれておりません。

(5) 配当政策の状況及び今後の考え方

配当につきましては、金融機関という公共性の高い業種であるため、従来から経営体質の強化並びに内部留保に努める一方、安定的な配当の継続を基本方針としております。

17/3 月期の配当については、公的資金による優先株への配当に加え、その他優先株への配当を実施いたしました。

また、普通株の配当についても、下記のとおり実施しております。

	1 株当たりの配当金
普通株	0 円 5 0 銭
第 1 回優先株	1 0 円 0 0 銭
第 2 回優先株	6 円 7 0 銭

第 2 回優先株は、公的資金受入分。

(6) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況

(地域経済における位置づけについて)

イ．責任ある経営体制の確立に向けて

(イ) コンプライアンス態勢の整備

当行は、平成 12 年 7 月、「コンプライアンスに関する基本方針」を制定し、法令遵守（コンプライアンス）を経営の最重要課題と位置付け、“地域社会への貢献”という地域金融機関の使命を役職員全員が再確認し、一丸となりコンプライアンスに取り組むことを宣言しております。平成 14 年 4 月には、法令遵守体制の確立と不正・トラブル防止機能の強化を目的に「法務リスク管理方針」を制定し、社長はじめ役員は、年頭所感、支店長会議や営業店臨店時等あらゆる機会を通じて法令等遵守の重要性についての考え方を徹底しております。

【 組織体制 】

A．コンプライアンス委員会

法令の遵守、企業倫理の確立、内部管理の実践にかかる事項について、全般的な方針・具体的施策等の審議、決定するという目的をもって、コンプライアンス担当役員を委員長、本部部長を委員とするコンプライアンス委員会を平成 12 年 4 月に設置し、月 1 回開催しております。同年 11 月に、コンプライアンス態勢を客観的視点から判断し、一層の法令や様々なルール遵守の厳格性を高めるために、顧問弁護士 2 名を同委員会の委員といたしました。さらに、平成 15 年 1 月、委員長を社長に変更、経営トップが直接的に関与できる実効性の

あるコンプライアンス委員会としております。また、コンプライアンス態勢の整備状況の進捗状況についても、同委員会にて検討審議した後、四半期毎に取締役会へ報告しております。

B．人事・賞罰委員会

平成 15 年 1 月、従来の「人事委員会」を「人事・賞罰委員会」に呼称変更し、常務会直属に位置付け、審議事項の中から表彰、懲戒にかかる事項に対し迅速に対応できる体制としております。

C．コンプライアンス担当者の設置

コンプライアンスに関する研修・啓蒙活動、質問・相談への対応等、全役職員のコンプライアンス意識の高揚を目的に、平成 11 年 3 月にコンプライアンス担当者を以下のとおり設置いたしました。

営業店（出張所）・・・支店長（出張所長）
本 部・・・課長（部内で複数課長がある場合は所属長の指名者）

平成 15 年 1 月、コンプライアンス体制の強化と本部各部・各営業店における役割の明確化を図るため「コンプライアンス規程」を改訂し、以下のとおり、コンプライアンス責任者と、啓蒙活動を行なうコンプライアンス担当者を配置しております。

<コンプライアンス責任者> 営業店（出張所）・・・支店長 本 部・・・部長
<コンプライアンス担当者> 営業店（出張所）・・・コンプライアンス責任者による指名者 本 部・・・ "

D．「コンプライアンス・マニュアル」の制定

コンプライアンスマニュアルでは、コンプライアンスを経営の最重要課題と位置付けるとともに、「行動規範」を定め、和歌山銀行員としてのあるべき姿を明確にしております。

また、平成 15 年 6 月に外為検査マニュアルに即した事項の追加や 9 月には生命保険窓口販売と損害保険窓口販売のコンプライアンスを制定し、平成 17 年 1 月には、4 月より施行された個人情報保護法への対応を取り入れた内容とするなど、法令の改訂等に伴って「コンプライアンス・マニュアル」の見直しを実施しております。

E．コンプライアンスに関するアンケート等の実施

平成 12 年 10 月から年 1 回、コンプライアンスに関するアンケートを全行員に実施し、コンプライアンス体制の現状認識及び問題点等を把握しております。またアンケート内容

の改善等をコンプライアンス委員会において審議、検討するとともに、取締役会へ報告を行いコンプライアンス体制の強化に努めております。

また、平成 14 年 5 月に「コンプライアンス・チェックリスト」(コンプライアンス担当者による自職場チェック)及び全従業員を対象とした「コンプライアンスに係る自己チェックリスト」を制定いたしました。更なるコンプライアンス態勢の整備を図ることを目的としており、半年に 1 回実施しております。実施結果についてはコンプライアンス委員会に報告するとともに、特筆すべき事項は取締役会等へ報告する体制としております。

加えて、平成 15 年 10 月より、事務手順に関する小テストを毎月実施し、内部事務手順の知識と事務の堅確性の向上に努めております。

F. コンプライアンス教育体制

(A) 職場におけるコンプライアンス研修

平成 12 年 12 月より、月に 1 回、営業店及び本部のコンプライアンス担当者による職場研修を実施し、コンプライアンスに対する知識の向上を図っております。

(B) コンプライアンス統括部署によるコンプライアンステストの実施

平成 12 年 12 月より、月に 2 回、コンプライアンス統括部署が作成したコンプライアンスに関するテストを全行員に実施し、法令等の知識向上に努めております。

(C) 本部集合研修等の実施

本部職階層別集合研修において、必ずコンプライアンス項目を組み入れコンプライアンスの知識、意識向上に努めております。パート・嘱託行員に対するコンプライアンス研修も実施、全社的にコンプライアンスの浸透を図っております。

ロ. 地域経済における位置づけ

(イ) 営業基盤の概況

17/3 月期における和歌山県の経済情勢は、個人消費に下げ止まりの兆しが見られましたが、生産活動は一部で改善の兆しが見られるものの下落傾向が続いており、依然厳しい状況にありました。

このような環境のもと、当行は、引き続き地域の個人・中小企業に円滑かつ安定的な資金供給を行なってまいりました結果、16/3 月期と比較し、貸出金残高・シェアともに増加いたしました。

【和歌山県内における貸出金残高】

	平成15年3月末 (A)	平成16年3月末 (B)	平成17年3月末 (C)	増 減 (B)-(A)	増 減 (C)-(B)
当 行	1,807(7.60%)	1,793(7.61%)	1,834(7.83%)	14(0.01%)	41(0.22%)
地 元 地 銀	10,049	9,735	9,269	314	466
そ の 他	11,890	12,023	12,309	133	286
合 計	23,747	23,551	23,413	196	138

(注)その他は、都銀、信託銀、地銀(地元以外)、第二地銀(当行以外)、信金等

(注)信金等の平成17年3月末の計数は、資料の制約により、平成16年9月末の計数としています。

(注)当行欄の()書きは、シェア

【和歌山県内における預金残高】

(単位:億円)

	平成15年3月末 (A)	平成16年3月末 (B)	平成17年3月末 (C)	増減 (B)-(A)	増減 (C)-(B)
当行	2,906(5.07%)	2,874(4.96%)	2,861(4.94%)	32(0.11%)	13(0.02%)
地元地銀	20,108	20,072	19,665	36	407
その他	34,251	34,964	35,273	713	309
合計	57,265	57,910	57,798	645	112

(注)その他は、都銀、信託銀、地銀(地元以外)、第二地銀(当行以外)、信金等

(注)信金等の平成17年3月末の計数は、資料の制約により、平成16年9月末の計数としています。

(注)当行欄の()書きは、シェア

(ロ) 中小企業等の取引の推移

中小企業等に対する資金供給に努めました結果、中小企業等貸出残高は当行全体で 2,735 億円、和歌山県内で 1,540 億円となり、16/3 月期に比して各々5 億円、9 億円増加いたしました。

しかしながら、貸出金残高全体の底上げもあり、貸出金に占める中小企業等貸出金の割合は、夫々1.4 ポイント低下いたしました。

【中小企業等の取引】

<平成 16 年 3 月末>

(単位:億円)

	平成16年3月末	
	当行全体(A)	和歌山県内(B)
中小企業等貸出金残高(X)	2,730	1,531
総貸出金残高(Y)	3,060	1,793
比率(X÷Y)	89.2%	85.3%

<平成 17 年 3 月末>

(単位:億円)

	平成17年3月末	
	当行全体(C)	和歌山県内(D)
中小企業等貸出金残高(X)	2,735	1,540
総貸出金残高(Y)	3,115	1,834
比率(X÷Y)	87.8%	83.9%

<比較表>

(単位:億円)

	増減17年3月対16年3月	
	当行全体(C-A)	和歌山県内(D-B)
中小企業等貸出金残高(X)	5	9
総貸出金残高(Y)	55	41
比率(X÷Y)	1.4%	1.4%

(注)中小企業等とは、資本金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(但し、卸売業、サービス業は100人、小売業は50人)以下の会社及び個人であります。

表 1

【和歌山県内の預貸金残高推移】

(単位:億円)

		平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末	増	減	増	減
					16年3月対15年3月	17年3月対16年3月	17年3月対16年3月	17年3月対16年3月
和歌山市	貸出金残高	1,110	1,125	1,159		15		34
	預金残高	1,664	1,624	1,607		40		17
	店舗数	11	11	11		0		0
海南市	貸出金残高	106	93	97		13		4
	預金残高	186	187	191		1		4
	店舗数	2	2	2		0		0
有田市	貸出金残高	39	36	35		3		1
	預金残高	72	73	72		1		1
	店舗数	1	1	1		0		0
有田郡	貸出金残高	37	35	37		2		2
	預金残高	87	88	83		1		5
	店舗数	1	1	1		0		0
御坊市	貸出金残高	33	30	32		3		2
	預金残高	115	116	120		1		4
	店舗数	1	1	1		0		0
田辺市	貸出金残高	131	134	130		3		4
	預金残高	186	189	183		3		6
	店舗数	1	1	1		0		0
西牟婁郡	貸出金残高							
	預金残高							
	店舗数							
新宮市	貸出金残高	44	45	45		1		0
	預金残高	63	67	66		4		1
	店舗数	1	1	1		0		0
那賀郡	貸出金残高	183	178	185		5		7
	預金残高	333	334	337		1		3
	店舗数	3	3	3		0		0
伊都郡	貸出金残高	17	16	16		1		0
	預金残高	56	54	53		2		1
	店舗数	1	1	1		0		0
橋本市	貸出金残高	100	96	94		4		2
	預金残高	141	137	132		4		5
	店舗数	1	1	1		0		0
和歌山県	貸出金残高	1,807	1,793	1,834		14		41
	預金残高	2,906	2,874	2,849		32		25
	店舗数	23	23	23		0		0

(図表1 - 1)収益動向及び計画

	15/3月期 実績	16/3月期 実績	17/3月期 計画	17/3月期 実績	備考
(規模)＜資産、負債は平残、資本勘定は未残＞ (億円)					
総資産	4,360	4,210	4,375	4,272	
貸出金	3,161	3,111	3,210	3,033	1
有価証券	516	556	530	561	
特定取引資産					
繰延税金資産＜未残＞	45	45	47	44	
総負債	4,187	4,038	4,165	4,114	
預金・NCD	4,065	4,005	4,051	4,074	2
債券					
特定取引負債					
繰延税金負債＜未残＞					
再評価に係る繰延税金負債＜未残＞	3	3	3	3	
資本勘定計	142	151	152	155	
資本金	127	127	127	127	
資本準備金	81	4	4	4	
その他資本剰余金					
利益準備金			0	0	
剰余金 (注)	76	9	13	14	3
土地再評価差額金	5	5	5	5	
その他有価証券評価差額金	3	4		1	
自己株式	0	0	0	0	
(収益) (億円)					
業務粗利益	99	91	97	89	
資金運用収益	98	94	97	91	4
資金調達費用	4	2	2	2	5
役務取引等利益	0	1	4	1	
特定取引利益					
その他業務利益	5	2	1	0	
国債等債券関係損()益	5	0	0	0	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	35	32	36	32	6
業務純益	14	51	36	36	
一般貸倒引当金繰入額	21	18	0	3	7
経費	63	58	60	57	8
人件費	36	32	33	30	
物件費	24	23	25	24	
不良債権処理損失額	66	40	23	35	9
株式等関係損()益	8	4	0	7	
株式等償却	8				
経常利益	64	8	11	9	10
特別利益	0	5	0	3	
特別損失	1	4	1	2	
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	
法人税等調整額	11		0	2	
税引後当期利益	76	9	10	8	11
(配当) (億円、円、%)					
配当可能利益		7	11	12	12
配当金総額(中間配当を含む)		2	2	2	
普通株配当金		0		0	
優先株配当金＜公的資金分＞		1	1	1	
優先株配当金＜民間調達分＞		0	0	0	
1株当たり配当金(普通株)		0.50		0.50	
配当率(優先株＜公的資金分＞)		1.34	1.34	1.34	
配当率(優先株＜民間調達分＞)		2.00	2.00	2.00	
配当性向		27.57	22.03	29.26	

(注1)利益剰余金のうち、利益準備金以外のものを記載しております。

	15/3月期 実績	16/3月期 実績	17/3月期 計画	17/3月期 実績	備考
(経営指標) (％)					
資金運用利回(A)	2.34	2.30	2.35	2.23	
貸出金利回(B)	2.84	2.78	2.80	2.76	
有価証券利回	1.50	1.32	1.29	1.35	
資金調達原価(C)	1.65	1.53	1.58	1.48	
預金利回(含むNCD)(D)	0.07	0.06	0.06	0.07	
経費率(E)	1.56	1.45	1.51	1.40	
人件費率	0.88	0.80	0.81	0.72	
物件費率	0.60	0.59	0.63	0.60	
総資金利鞘(A)-(C)	0.69	0.77	0.77	0.75	13
預貸金利鞘(B)-(D)-(E)	1.21	1.27	1.23	1.29	
非金利収入比率	5.23	0.87	3.02	0.74	
OHR(経費/業務粗利益)	63.89	64.18	62.48	63.73	14
ROE(一般貸引前業務純益/資本勘定<平残>)	30.01	22.92	24.38	21.18	15
ROA(注1)	0.82	0.77	0.84	0.76	
修正コア業務純益ROA(注2)	0.70	0.78		0.74	

(注2)15/3月期は(一般貸引前業務純益/総資産<平残>)、16/3月期以降は(一般貸引前業務純益/(総資産 - 支払承諾見返)<平残>)。

(注3)(一般貸引前業務純益 - 国債等債券損益 - 子会社配当等)/(総資産 - 支払承諾見返) <平残>

(注4)状況説明は、備考欄にマーク(1~15)するとともに別紙にまとめて記載しております。

(図表 1) 収益動向及び計画 状況説明 [備考(注4)に対応]

1. 貸出金

17/3 月期計画比 177 億円、16/3 月期の償却等 96 億円と地場景気が依然厳しい状況にあることが主な要因と考えられます。

2. 預金・NCD

17/3 月期計画比 +23 億円 (要求払預金が 18 億円、定期性預金が +41 億円)。

ペイオフ完全解禁を目前に控え中・長期の定期性預金を推進したことが主な要因であると考えます。(16/3 月期比大口定期預金 : +24 億円、スーパー定期 (当行がメイン獲得目標とする小口コア預金) : +55 億円)

3. 剰余金

17/3 月期計画比 +1 億円。17/3 月期の当期利益が 17/3 月期計画比 2 億円となったものの、16/3 月期が 16/3 月期計画比 +3 億円であったことが要因であります。

4. 資金運用収益

17/3 月期計画比 5 億円。貸出量、利回ともに 17/3 月期計画を下回った (貸出量 : 177 億円、貸出金利回 : 0.04%) ことが主な要因であります。

5. 資金調達費用

17/3 月期計画比 +0.4 億円。ペイオフ完全解禁を目前に控え中・長期物の固定性預金獲得に努め、預金量が 17/3 月期計画を 23 億円上回ったことが主な要因であります。

注記 4. 及び 5. の結果、資金利益は 17/3 月期計画比 6 億円となりました。

6. 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)

17/3 月期計画比 4 億円。前述の資金利益の状況に加え、役務取引等利益が投資信託の窓口販売等による収益向上に努めたものの、17/3 月期計画比 3 億円となったことと 8. 記載のコスト削減が主な要因であります。

7. 一般貸倒引当金繰入額

17/3 月期計画比 3 億円。リスク管理債権額、金融再生法開示債権額ともに 16/3 月期比減少したことが主な要因であります。

8. 経費

17/3 月期計画比 3 億円 (人件費 3 億円、物件費 1 億円)。賞与の抑制等による人件費の圧縮と厚生費や広告宣伝費等、全般的な物件費の抑制が要因であります。

9. 不良債権処理損失額

17/3 月期計画比 +12 億円。地場景気が依然厳しい状況下、さらに厳格な自己査定を実施したことが主な要因であります。

10. 経常利益

注記 4. ~ 9. の結果、17/3 月期計画比 2 億円となりました。

11. 税引後当期利益

17/3 月期計画比 2 億円。注記 10. に加え、特別利益 (償却債権の取立益等) が 17/3 月期計画比 +2 億円となったことと、税効果額を勘案するにあたり、より一層保守的な収益見込みを

もって算出した結果、2億円の取崩を行ったことが主な要因であります。

12. 配当可能利益

17/3月期計画比+1億円。16/3月期の税引後当期利益が16/3月期計画比+3億円、17/3月期税引後当期利益が17/3月期計画比 2億円となったことが主な要因であります。

13. 総資金利鞘

17/3月期計画比 0.02%。資金運用利回が17/3月期計画比 0.12%となる一方で、資金調達原価が 0.10%となりました。

14. OHR

17/3月期計画比 1.25%。注記8.のとおり経費の圧縮に努めたものの、資金利益・役員取引等利益からなる業務粗利益が89億円と17/3月期計画比 8億円となった結果であります。

15. ROE

健全化計画比 3.20%となりました。業務純益(一般貸倒引当金繰入前)が17/3月期計画比 4億円となったことと、税引後当期利益において、16/9月期実績が 15億円となったことと16/3月期の当期利益が計画を上回ったため、資本勘定<平残>が17/3月期計画を3億円上回ったことが主な要因であります。

(図表1 - 2)収益動向(連結ベース)

	16/3月期 実績	17/3月期 実績
(規模)<未残>		(億円)
総資産	4,272	4,275
貸出金	3,056	3,112
有価証券	570	522
特定取引資産		
繰延税金資産	45	44
総負債	4,118	4,117
預金・NCD	4,071	4,082
債券		
特定取引負債		
繰延税金負債		
再評価に係る繰延税金負債	3	3
少数株主持分	2	2
資本勘定計	151	155
資本金	127	127
資本剰余金	4	4
利益剰余金	9	15
土地再評価差額金	5	5
その他有価証券評価差額金	4	1
為替換算調整勘定		
自己株式	0	0

(収益)		(億円)
経常収益	113	114
資金運用収益	95	92
役務取引等収益	9	9
特定取引収益		
その他業務収益	0	1
その他経常収益	7	10
経常費用	104	104
資金調達費用	2	2
役務取引等費用	4	5
特定取引費用		
その他業務費用	5	4
営業経費	58	58
その他経常費用	33	32
貸出金償却	22	7
貸倒引当金繰入額	1	24
一般貸倒引当金純繰入額	18	4
個別貸倒引当金純繰入額	19	28
経常利益	9	10
特別利益	5	3
特別損失	5	2
税金等調整前当期純利益	9	11
法人税、住民税及び事業税	0	0
法人税等調整額	0	2
少数株主利益	0	0
当期純利益	9	8

(図表2)自己資本比率の推移 ... 採用している基準(国内基準)

(単体)

(億円)

	15/3月期 実績	16/3月期 実績	17/3月期 計画	17/3月期 実績	備考
資本金	127	127	127	127	
うち非累積的永久優先株	74	74	74	74	
資本準備金	4	4	4	4	
その他資本剰余金					
利益準備金		0	0	1	
任意積立金		1	9	2	
次期繰越利益		5	1	9	
その他					
うち優先出資証券					
その他有価証券の評価差損					
自己株式	0	0	0	0	
営業権相当額					
Tier 計	132	139	144	145	
(うち税効果相当額)	(45)	(45)	(47)	(44)	
有価証券含み益					
土地再評価益	4	4	4	4	
一般貸倒引当金	15	14	15	14	
永久劣後債務					
その他					
Upper Tier 計	19	19	19	19	
期限付劣後債務・優先株					
その他					
Lower Tier 計					
Tier 計	19	19	19	19	
(うち自己資本への算入額)	(19)	(19)	(19)	(19)	
Tier					
控除項目	0	0	0	0	
自己資本合計	151	157	163	163	

(億円)

リスクアセット	2,479	2,381	2,455	2,381	
オンバランス項目	2,459	2,361	2,435	2,362	
オフバランス項目	19	19	20	19	
その他(注)					

(%)

自己資本比率	6.13	6.63	6.67	6.88	
Tier 比率	5.34	5.84	5.87	6.09	

(注)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(連結)

(億円)

	15/3月期 実績	16/3月期 実績	17/3月期 計画	17/3月期 実績	備考
資本金	127	127	127	127	
うち非累積的永久優先株	74	74	74	74	
資本剰余金	5	4	5	4	
利益剰余金		6	11	12	
連結子会社の少数株主持分	2	2	2	2	
うち優先出資証券					
その他有価証券の評価差損					
自己株式	0	0	0	0	
為替換算調整勘定					
営業権相当額					
連結調整勘定相当額					
その他					
Tier 計	134	141	146	147	
(うち税効果相当額)	(45)	(45)	(47)	(44)	
有価証券含み益					
土地再評価益	4	4	4	4	
一般貸倒引当金	15	14	15	14	
永久劣後債務					
その他					
Upper Tier 計	19	19	19	19	
期限付劣後債務・優先株					
その他					
Lower Tier 計					
Tier 計	19	19	19	19	
(うち自己資本への算入額)	(19)	(19)	(19)	(19)	
Tier					
控除項目	0	0	0	0	
自己資本合計	154	160	164	166	

(億円)

リスクアセット	2,481	2,396	2,458	2,386	
オンバランス項目	2,462	2,377	2,438	2,367	
オフバランス項目	19	19	20	19	
その他(注)					

(%)

自己資本比率	6.21	6.68	6.76	6.98	
Tier 比率	5.43	5.89	5.96	6.19	

(注)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(図表6)リストラの推移及び計画

	15/3月末 実績	16/3月末 実績	17/3月末 計画	17/3月末 実績	備考
(役職員数)					
役員数 (人)	8	7	8	7	
うち取締役(()内は非常勤) (人)	5(0)	4(0)	5(1)	4(0)	
うち監査役(()内は非常勤) (人)	3(2)	3(2)	3(2)	3(2)	
従業員数(注) (人)	556	515	490	489	1

(注)事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含み、嘱託、パート、派遣社員は除いております。

(国内店舗・海外拠点数)

	15/3月末 実績	16/3月末 実績	17/3月末 計画	17/3月末 実績	備考
国内本支店(注1) (店)	34	33	32	32	2
海外支店(注2) (店)					
(参考)海外現地法人 (社)					

(注1)出張所、代理店、インスタブランチ、払込専門支店、共同利用ATM管理専門支店を除いております。

(注2)出張所、駐在員事務所を除いております。

	15/3月末 実績	16/3月末 実績	17/3月末 計画	17/3月末 実績	備考
(人件費)					
人件費 (百万円)	3,617	3,239	3,303	3,001	3
うち給与・報酬 (百万円)	2,460	2,220	2,193	2,090	
平均給与月額 (千円)	317	301	302	297	

(注)平均年齢 37.6 歳(平成17年3月末)。

(役員報酬・賞与)

役員報酬・賞与(注) (百万円)	87	36	74	69	
うち役員報酬 (百万円)	87	36	74	69	
役員賞与 (百万円)	0				
平均役員(常勤)報酬・賞与 (百万円)	13	6	13	13	
平均役員退職慰労金 (百万円)	8				

(注)人件費及び利益処分によるものの合算。また、使用人兼務の場合、使用人部分を含んでおります。

(物件費)

物件費 (百万円)	2,463	2,376	2,565	2,450	4
うち機械化関連費用(注) (百万円)	681	718	846	759	
除く機械化関連費用 (百万円)	1,781	1,657	1,719	1,691	

(注)リース等を含む実質ベースで記載しております。

(人件費 + 物件費)

人件費 + 物件費 (百万円)	6,080	5,615	5,868	5,451	
-----------------	-------	-------	-------	-------	--

(注)状況説明は、備考欄にマーク(1~4)するとともに別紙にまとめて記載しております。

(図表 6) リストラの推移及び計画 状況説明 [備考(注)に対応]

1 . 従業員数

新卒者を 44 人採用いたしましたが、退職による自然減少等の結果、489 人となり、17/3 月末計画(490 人)を達成いたしました。

2 . 国内本支店

平成 16 年 7 月に 1 支店を統廃合し 32 支店となり、17/3 月末計画を達成いたしました。

3 . 人件費

賞与の抑制等により 3,001 百万円となり、17/3 月期計画(3,303 百万円)を達成いたしました。

4 . 物件費

全般的な経費削減を実施した結果、2,450 百万円となり、17/3 月期計画を達成いたしました。

(図表7)子会社・関連会社一覧(注1)

(億円)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算 (注3)	総資産	借入金	うち	資本勘定 (注4)	うち	経常利益	当期利益	連結又は 持分法の 別
							当行分 (注2)		当行 出資分			
和銀ビジネス サービス(株)	H2/8 月	岡本 進	帳票印刷・管理業 務、事務用品販売 業務、不動産管理 業務	H17/3 月	0			0	0	0	0	連結
和歌山銀カ ード(株)	H2/8 月	滝本 登	クレジットカード業 務、ローン業務、 保証業務	H17/3 月	21	11	11	3	0	0	0	連結

(注1)17/3月期連結決算において対象とされた子会社・関連会社すべてについて記載しております。

(注2)借入金のうち、当行分は保証を含んでおります。

(注3)連結決算に使用した個別財務諸表の決算日を記載しております。

(注4)純資産額を記載しております。「うち当行出資分」については、当該会社の資本金の額に当行の出資比率を乗じた金額を記載しております。

(図表8)経営諸会議・委員会の状況

会議・委員会名	議長	メンバー	担当部署	開催頻度	目的・討議内容
取締役会	社長	取締役、監査役 (社外監査役2人を含む)	総務部 総務グループ	月1回	経営の意思決定 業務執行に関する重要事項の決定及び監督
常務会	社長	常勤取締役及び 常勤監査役	総務部 総務グループ	週1回	経営の執行に関する協議及び決議
監査役会	監査役互選	監査役(社外監査役2人を含む)	監査役室	随時	監査に関する重要事項についての報告、協議及び決議
経営会議	社長	常勤取締役及び 本社部長	総合企画部 企画調査グループ	月1回	統合的リスク管理 及び経営課題の協議
支店長会議	社長	常勤役員、部長、 副部長、支店長、 必要に応じ関連 会社役員	営業推進部 営業企画グループ	4月、7月、 10月、1月、 その他必要 に応じ臨時 開催	業務執行に関する諸施策の示達 経営方針の徹底、及び本部と営業店間との連絡調整
部長・副部長会議	総合企画部長	本社部長、本社 副部長	総合企画部 企画調査グループ	月1回	各部グループ間の連絡調整
ALM委員会	社長	常勤取締役、本 社部長	総合企画部 企画調査グループ	月1回	資産・負債の総合 管理 安定的収益、リスク回避策の検討 審議
事務合理化委員会	事務部長	委員長が選任した者	事務部 事務統括グループ	月1回	合理化及び機械化推進策の検討、審議 機械化投資案件の効果及び採算性の検討 事務改善・効率化諸施策の検討 事務手順書、取扱要領等の整備 改定の検討
資産自己査定委員会	リスク監査部長	リスク監査部副部長、リスク監査部 上席調査役、検査グループ課長、 リスク管理グループ課長	リスク監査部 リスク管理グループ	随時	資産査定結果の検証
予算委員会	総合企画部長	社長任命者	総合企画部 経理グループ	半期に1回	予算の編成、統制についての審議

会議・委員会名	議長	メンバー	担当部署	開催頻度	目的・討議内容
コンプライアンス委員会	社長	専務取締役、本社部長、顧問弁護士(社外2人)	コンプライアンス室	月1回	コンプライアンスに関する全般的方針及び具体的施策の検討・審議
収益管理委員会	総合企画部長	本社部長	総合企画部 経理グループ	月1回	予算と実績との進捗管理
経営改善委員会	社長	常勤取締役、本社部長	総合企画部 企画調査グループ	月1回	経営健全化計画の進捗状況の把握・検討
中小企業向け貸出強化委員会	常務取締役 (営業推進部 担当役員)	委員長が選任した者	営業推進部	随時	経営健全化計画における中小企業向け貸出残高計画達成に向けた検討・審議
内部管理態勢改善委員会	専務取締役	リスク監査部長、総合企画部長、事務部長、人事部長、総務部長	リスク監査部	随時	不祥事件防止策にかかる方針・具体策の審議

(図表10)貸出金の推移

(残高)	(億円)			
	16/3月末 実績 (A)	17/3月末 計画 (B)	17/3月末 実績 (C)	備考
国内貸出	3,060	3,071	3,115	
中小企業向け貸出(注)	1,823	1,812	1,830	
個人向け貸出(事業用資金を除く)	895	898	872	
その他	340	361	412	
海外貸出				
合計	3,060	3,071	3,115	

(注)中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は500万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指す。ただし、当社の連結子会社・持分法適用会社向け貸出を除いております。

(増減額・実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因考慮後)

	(億円)		
	17/3月期 計画 (B)-(A)+(7)	17/3月期 実績 (C)-(A)+(1)	備考
国内貸出	26	89	1
中小企業向け貸出	4	37	2

(実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因)

	(億円、()内はうち中小企業向け貸出)		
	16年度中 計画 (7)	16年度中 実績 (1)	備考
不良債権処理	()	34 ()	
貸出金償却(注1)	()	0 (0)	
部分直接償却実施額(注2)	()	26 (22)	
協定銀行等への資産売却額(注3)	()	()	
上記以外への不良債権売却額	()	0 (0)	
その他の処理額(注4)	()	8 (8)	
債権流動化(注5)	()	()	
私募債等(注6)	()	()	
子会社等(注7)	()	()	
計	15 (15)	34 (30)	

(注1)無税化(法人税基本通達9-6-1、9-6-2、9-4-1、9-4-2)を事由とする直接償却額。

(注2)部分直接償却当期実施額。

(注3)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額。

(注4)その他の不良債権処理による残高減少額。

(注5)主として正常債権の流動化額。

(注6)私募債の引受等、実質的に貸出と同様の信用供与が行われているものの取組額。

(注7)連結子会社・持分法適用会社向け貸出のうち、中小企業向け信用供与の円滑化に資するもの。

(図表 10) 貸出金の推移 状況説明 [備考に対応]

1. 国内貸出

増加計画 26 億円に対して実績は 89 億円となっており、17/3 月期計画を達成いたしました。

2. 中小企業向け貸出

増加計画 4 億円に対して実績は 37 億円となり、17/3 月期計画を達成いたしました。

(図表 12) リスク管理の状況

		当期における改善等の状況
信用リスク	<p>[規程・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・信用リスク管理方針 ・信用リスク管理規程 ・審査管理要領 ・自己査定要領 <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・審査部 ・リスク監査部 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・営業推進部門と審査管理部門を分離 ・事前審査の実施 ・大口与信先の管理、特定業種の残高管理と偏重抑制 ・要注意先、本部指定先の間管理（毎月、3ヵ月毎報告） ・経営支援グループによる大口要管理先を中心とした債務者の実態把握 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業再生を目的とした、経営支援グループの人員増加（3人体制から4人体制へ） ・16/6月の資産自己査定よりシステム対応 ・信用リスク計量化システム構築のため導入した信用格付システムの試行開始。債務者区分との整合率は16年12月時点で約90%に改善
マーケットリスク	<p>[規程・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市場リスク管理方針 ・市場リスク管理規程 ・有価証券取引運用基準 ・リスク管理基準 <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合企画部 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・証券管理システムによる有価証券の時価管理 ・VaR法及びBPV法 	<ul style="list-style-type: none"> ・投資有価証券の保有極度額の設定 ・投資有価証券のリスクリミット（許容リスク量）の設定
流動性リスク	<p>[規程・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市場リスク管理方針 ・市場リスク管理規程 ・有価証券取引運用基準 ・リスク管理基準 ・流動性リスク管理方針 ・流動性リスク管理規程 <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合企画部 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「大口資金移動表」「資金ポジション日報」及び「資金繰り状況表」による管理 	<ul style="list-style-type: none"> ・円貨資金繰り状況における平常時のアラームポイントの設定及び機関決定

		当期における改善等の状況
カントリーリスク	<p>[規程・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有価証券取引運用基準 ・リスク管理基準 ・外国証券リスク管理基準 <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合企画部 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・格付投資情報センター発行のカントリーリスク格付表により、6ヵ月毎に見直しを行い、B格以上を対象国としている 	<ul style="list-style-type: none"> ・リスク管理基準の制定
オペレーショナルリスク (EDPリスク含む)	<p>[規程・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務リスク管理方針 ・事務リスク管理規程 ・システムリスク管理方針 ・システムリスク管理規程 ・情報資産管理規程 ・事務部内部規定 ・内部監査規程 ・店内検査規程 ・個人情報の保護と利用に関する基本取扱規程 <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務部 ・リスク監査部 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務取扱規定の整備 ・事務量の把握及び科目別データ数、訂正取消率把握 ・オンライン違算口残高把握により日計の符号状況を把握 ・事務指導臨店による事務水準の向上と事務事故防止指導 ・事務事故防止・不正防止の為の内部監査及び店内検査 ・相互牽制検証制度による事務リスク検証 ・FISCのシステム監査指針によるリスク管理 ・外部システム監査の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・事務手順書（預金特殊事務編）改訂（16年4月） ・事務手順書（相続編）特例処理追加改訂（16年4月） ・店内検査規程及び店内検査実施要領改訂（16年4月） ・事務手順書（マネーローダリング防止・本人確認編）改訂（16年5月） ・オンライン異例取引承認簿制定（16年6月） ・事務手順書（本人確認編）確認書類厳正化改訂（16年9月） ・標準新株式事務取扱要領改訂（16年10月） ・「歳入金等」事務取扱要領改訂（16年11月） ・マネー・ローダリング防止、本人確認、マネロン口座対応Q&A改訂（16年11月） ・現金精査後の役員再鑑徹底（16年12月） ・相続事務「Q&A」改訂（17年1月） ・「差押・転付命令等対応」事務取扱要領改訂（17年1月） ・個人情報の保護と利用に関する基本取扱規程、個人データの安全管理措置等に関する指針制定（17年3月）

		当期における改善等の状況
法務リスク	<p>[規程・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法務リスク管理方針 ・和歌山銀行員のコンプライアンス ・コンプライアンス規程 ・取締役コンプライアンス規程 <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法務コンプライアンス室 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本部研修・店内研修・外部講師によるセミナー等の実施 ・コンプライアンス委員会の定例開催 ・コンプライアンステストの実施(半期毎:過去6回実施) 	<ul style="list-style-type: none"> ・法務コンプライアンス室に改組(16年4月、旧:コンプライアンス室) ・コンプライアンス規程改訂(16年4月) ・平成16年度コンプライアンスプログラム策定(16年4月) ・コンプライアンスチェックの実施(16年10月) ・公務員との接触に関するコンプライアンスハンドブックを正行員に配布(16年11月) ・コンプライアンスアンケートの実施(17年1月) ・コンプライアンスマニュアル改訂(17年3月)
レピュテーションリスク	<p>[規程・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンティンジェンシープラン ・風評リスク管理規程 ・風評被害対策マニュアル <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総務部 ・営業推進部 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・風評等の情報を迅速に把握することにより、被害(事件)を未然に防止するとともに、適切かつ迅速な対応による事態収拾 	<ul style="list-style-type: none"> ・「コンティンジェンシープラン」の見直し作業開始。 ・ディスクロージャー誌における情報開示手法の改善(CRに主眼を置き、当行の目指す姿、方向性を明示)(16年7月) ・風評被害対策マニュアルに基づき、風評リスク対応手法等の研修の実施(16年4月) ・四半期情報の開示(16年8月、17年2月)

(図表13)金融再生法開示債権の状況

(億円)

	16/3月末 実績(単体)	16/3月末 実績(連結)	17/3月末 実績(単体)	17/3月末 実績(連結)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	119	120	146	147
危険債権	144	145	174	175
要管理債権	151	151	65	66
小計	415	417	386	389
正常債権	2,671	2,675	2,754	2,757
合計	3,086	3,092	3,141	3,146

引当金の状況

(億円)

	16/3月末 実績(単体)	16/3月末 実績(連結)	17/3月末 実績(単体)	17/3月末 実績(連結)
一般貸倒引当金	31	32	28	29
個別貸倒引当金	84	85	82	83
特定海外債権引当勘定				
貸倒引当金 計	115	118	110	112
債権売却損失引当金				
特定債務者支援引当金				
小 計	115	118	110	112
特別留保金				
債権償却準備金				
小 計				
合 計	115	118	110	112

(図表14)リスク管理債権情報

(億円、%)

	16/3月末 実績(単体)	16/3月末 実績(連結)	17/3月末 実績(単体)	17/3月末 実績(連結)
破綻先債権額(A)	29	29	27	27
延滞債権額(B)	234	236	291	293
3か月以上延滞債権額(C)	2	2	1	1
貸出条件緩和債権額(D)	148	148	64	64
金利減免債権	15	15		
金利支払猶予債権				
経営支援先に対する債権				
元本返済猶予債権	133	133	64	64
その他				
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	414	417	385	387
部分直接償却	59	59	26	26
比率 (E)/総貸出	13.55	13.65	12.36	12.46

(図表15)不良債権処理状況

(単体)

(億円)

	16/3月期 実績	17/3月期 実績
不良債権処理損失額(A)	40	35
個別貸倒引当金繰入額	19	28
貸出金償却等(C)	21	6
貸出金償却	21	6
CCPC向け債権売却損		
協定銀行等への資産売却損(注)		
その他債権売却損		0
債権放棄損		0
債権売却損失引当金繰入額		
特定債務者支援引当金繰入額		
特定海外債権引当勘定繰入		
一般貸倒引当金繰入額(B)	18	3
合計(A) + (B)	22	31

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	38	28
グロス直接償却等(C) + (D)	59	34

(連結)

(億円)

	16/3月期 実績	17/3月期 実績
不良債権処理損失額(A)	42	36
個別貸倒引当金繰入額	19	28
貸出金償却等(C)	22	7
貸出金償却	22	7
CCPC向け債権売却損		
協定銀行等への資産売却損(注)		
その他債権売却損		0
債権放棄損		0
債権売却損失引当金繰入額		
特定債務者支援引当金繰入額		
特定海外債権引当勘定繰入		
一般貸倒引当金繰入額(B)	18	4
合計(A) + (B)	24	32

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	38	28
グロス直接償却等(C) + (D)	60	35

(注) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(図表18)評価損益総括表(平成17年3月末、単体)

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	250	8	4	12
	債券	156	4	4	0
	株式				
	その他	94	12	0	12
	金銭の信託				
子会社等	有価証券	0			
	債券				
	株式	0			
	その他				
	金銭の信託				
その他	有価証券	269	2	4	1
	債券	220	0	2	1
	株式	22	2	2	0
	その他	25	0	0	0
	金銭の信託				

その他

(億円)

	貸借対照表		評価損益	評価益	評価損
	価額	時価			
事業用不動産(注1)	43	29	13		13
その他不動産	15	13	1		1
その他資産(注2)					

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を

(実施している<実施時期 H11/3月>・実施していない)

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含んでおります。

(図表18)評価損益総括表(平成17年3月末、連結)

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	250	8	4	12
	債券	156	4	4	0
	株式				
	その他	94	12	0	12
	金銭の信託				
子会社等	有価証券	0			
	債券				
	株式	0			
	その他				
	金銭の信託				
その他	有価証券	269	2	4	1
	債券	220	0	2	1
	株式	22	2	2	0
	その他	25	0	0	0
	金銭の信託				

その他

(億円)

	貸借対照表		評価損益	評価益	評価損
	価額	時価			
事業用不動産(注1)	43	29	13		13
その他不動産	15	13	1		1
その他資産(注2)					

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を

(実施している<実施時期 H11/3月>・実施していない)

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含んでおります。